

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	先端研究助成基金補助金	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	研究振興局	担当課室	振興企画課学術企画室	学術企画室長 田中 聡明		
会計区分	一般会計	上位政策	学術研究の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の2	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	研究者を最優先した従来にない研究者支援のための制度を創設し、我が国の中長期的な国際競争力・底力の強化を図るとともに、研究開発成果の国民及び社会への成果還元を図る研究開発に助成するため、独立行政法人日本学術振興会に先端研究助成基金を造成する。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	先端研究助成基金により、以下の事業を実施する。 ①我が国の研究開発力や国際競争力の強化を図るため、研究者が研究に専念できるサポート体制、多年度にわたる研究資金の柔軟な使用等により研究者最優先の研究開発を進める「最先端研究開発支援プログラム」。 ②将来、世界の科学・技術をリードすることが期待される潜在的可能性を持った若手・女性の研究者に対して、新たな科学・技術を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、「新成長戦略」において掲げられた政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援する「最先端・次世代研究開発支援プログラム」。					
実施状況	<p>○平成21年度第1次補正予算において、先端研究助成基金補助金として2700億円が措置されたものの、第1次補正予算の執行見直しの閣議決定により予算額2700億円が1500億円に減額された。その後、12月に総合科学技術会議において、1500億円のうち1000億円を30課題(最先端研究開発支援プログラム)に充当し、500億円を若手・女性研究者等支援(最先端・次世代研究開発支援プログラム)に充当することが決定された。</p> <p>○11月には日本学術振興会に先端研究助成基金(1500億円)が造成。</p> <p>【最先端研究開発支援プログラム】 ○平成21年9月に、総合科学技術会議において我が国を代表する30人の中心研究者と世界のトップを目指す研究課題が決定された。その後、平成22年3月9日に、総合科学技術会議において最先端研究開発支援プログラムの30課題の実施内容や研究費、研究支援担当機関等(以下「事業計画」という。)が決定され、独立行政法人日本学術振興会が3月25日に交付決定を行い、第1回目の請求に基づき、助成金を交付した(3月～9月までの7ヶ月分助成)。</p> <p>【最先端・次世代研究開発支援プログラム】 ○最先端・次世代研究開発支援プログラムについては、平成22年3月に運用基本方針が決定され、4月5日に公募を開始した(5月20日締切)。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	150,000	-	-
	執行額	-	-	150,000		
	執行率	-	-	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	150,000		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○独立行政法人日本学術振興会は各研究課題を担っている研究支援担当機関に実施状況を報告をさせており、文部科学省に対して基金の執行状況を半年毎に報告している。また、文部科学省においても、毎年国会報告を行うこととなっている。 ○なお、総合科学技術会議においても、研究支援担当機関より、研究開発の進捗状況を聴取することとなっている。				
	見直しの余地	○我が国の中長期的な国際競争力・底力の強化を図るとともに、研究開発成果の国民及び社会への成果還元を図るという目的を確実に達成するために、総合科学技術会議が定める運用の基本方針並びに総合科学技術会議が実施する評価等を踏まえより効果的な研究開発の実施状況・達成状況の把握・精査に努めていくべき。 ○また、今後の制度運用に当たっては、引き続き、研究者にとって使い勝手の良い研究支援制度となるよう努めていくべき。				
予算監視の所見	日本学術振興会に先端研究助成基金を設ける基金造成事業であり、文部科学省予算としての計上は平成21年度限りとなっている。今後は、基金の特性を活かした柔軟かつ効果的な支援がなされるよう、総合科学技術会議及び日本学術振興会に適切な事業執行を要請していくべきである。また、本事業は研究者にとって使い勝手のよい研究支援制度の実現を目指したものであり、研究支援担当機関が行う業務も含め、制度全体としての運用の見直しを適切に行っていくべきである。					
補記	○本基金で実施される事業期間は平成21年度～平成26年度までの5年間であり、複数年度にわたり半年毎に助成金を交付することから、独立行政法人日本学術振興会における基金造成額と平成21年度執行額に乖離がある。 ○最先端研究開発支援プログラムについては、平成22年3月に事業計画が決定されたことから、各機関における平成21年度執行額は10百万円にとどまっている。 ○最先端・次世代研究開発支援プログラムについては、平成21年度の執行実績はない。					

文部科学省
150,000百万円

【基金へ補助】

A. 先端研究助成基金
基金造成額 : 150,000百万円
平成21年度執行額: 15,838百万円

(独) 日本学術振興会

総合科学技術会議(CSTP)が
選定した研究課題に対して、先
端研究助成基金から助成金の
交付を行う。また、基金の管理・
運営を行う。

【公募(CSTP)・補助】

【公募・補助】

B. 最先端研究開発支援プログラム
平成21年度交付額: 15,785百万円*1
平成21年度執行額: 10百万円

大学・独立行政法人等(14機関)

C. 最先端・次世代研究開発支援
プログラム

平成21年度執行なし

研究支援担当機関に対して交付さ
れる資金により、研究課題毎に研究
開発を実施。

* 1 平成21年度交付分は平成22年3月～9月分
最先端研究開発支援プログラムの交付決定額: 99,875百万円(平成22年3月～平成26年3月)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A. (独)日本学術振興会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業計画に基づく14機関への助成	15,785			
人件費	職員人件費、委員手当等	37			
賃借料	事務所賃借料等	8			
その他	通信運搬費、会議費等	9			
計		15,838	計		0
B. (独)科学技術振興機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	国内旅費、会議費等	0.2			
計		0.2	計		0
C. (独)科学技術振興機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D. (独)科学技術振興機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B:最先端研究開発支援プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人科学技術振興機構	2,649
2	国立大学法人東京大学	2,573
3	独立行政法人産業技術総合研究所	1,422
4	独立行政法人理化学研究所	1,271
5	国立大学法人大阪大学	1,186
6	国立大学法人東北大学	1,143
7	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,138
8	国立大学法人東京工業大学	974
9	国立大学法人九州大学	781
10	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	781
⋮	その他	1,866
合計		15,785

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。